

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	吉野川市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	20,635,325	20,668,524	実質収支比率	6.4	6.7
						首都	×	歳出総額	19,663,915	19,706,460	経常収支比率	91.5	88.5
						近畿	×	歳入歳出差引	971,410	962,064	(※1)	(95.8)	(93.8)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	163,106	92,712	標準財政規模	12,699,001	12,901,314
人口	27年国調(人)	41,466	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	808,304	869,352	財政力指数	0.38	0.38	
	22年国調(人)	44,020			山振	○	単年度収支	-61,048	4,325	公債費負担比率	15.9	16.3	
	増減率(%)	-5.8			低開発	○	積立金	400,000	300,000	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	42,459	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	繰上償還金	49,525	266,546	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	42,087		第1次	1,259	1,373	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-
	28.01.01(人)	42,943	第2次	7.2	7.6			実質単年度収支	388,477	570,871	実質公債費比率	9.7	10.1
	うち日本人(人)	42,591		4,503	4,707			基準財政収入額	4,002,210	3,877,247	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-1.1	第3次	25.6	25.9			基準財政需要額	10,462,529	10,116,049			
うち日本人(%)	-1.2	11,795	12,071			標準税収入額等	5,036,779	4,865,525					
面積(km <sup>2</sup> )	144.14		67.2	66.5			経常経費充当一般財源等	11,647,870	11,615,395				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	288						歳入一般財源等	14,597,925	15,131,834				
世帯数(世帯)	15,714												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,521,620	23,198,382		
	市区町村長	1	9,000		一般職員	338	1,097,486	3,247	うち公的資金	11,306,386	11,772,715		
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,257,432	6,264		
	教育長	1	6,490		うち技能労務職員	38	133,000	3,500	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,300		教育公務員	21	68,355	3,255	土地開発基金現在高	288,832	288,832		
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高				
	議会議員	18	3,500		合計	359	1,165,841	3,247	財政調整基金	3,195,000	2,795,000		
					ラスパイレス指数				101.1	減債基金	4,425,000	4,210,000	
									その他特定目的基金	4,374,259	4,350,013		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 吉野川市簡易水道事業特別会計		(10) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合					
		(3) 介護保険特別会計				(7) 吉野川市公共下水道事業特別会計		(11) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計		(12) 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)					
						(9) 吉野川市農業集落排水事業特別会計		(13) 阿北火葬場管理組合					
								(14) 阿北環境整備組合					
								(15) 中央広域環境施設組合					
								(16) 徳島中央広域連合(一般会計)					
								(17) 徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)					
								(18) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(19) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,072,129	19.7	4,072,129	33.5	普通税	4,071,933	100.0	30,246	
地方譲与税	211,391	1.0	211,391	1.7	法定普通税	4,071,933	100.0	30,246	
利子割交付金	3,993	0.0	3,993	0.0	市町村民税	1,703,018	41.8	30,246	
配当割交付金	28,832	0.1	28,832	0.2	個人均等割	65,097	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	17,797	0.1	17,797	0.1	所得割	1,397,727	34.3	-	
地方消費税交付金	669,928	3.2	669,928	5.5	法人均等割	86,113	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	154,081	3.8	30,246	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,954,192	48.0	-	
自動車取得税交付金	33,414	0.2	33,414	0.3	うち純固定資産税	1,937,179	47.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	132,714	3.3	-	
地方特例交付金	11,302	0.1	11,302	0.1	市町村たばこ税	282,009	6.9	-	
地方交付税	7,887,227	38.2	7,079,769	58.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	7,079,769	34.3	7,079,769	58.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	807,458	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	196	0.0	-	
(一般財源計)	12,936,013	62.7	12,128,555	99.8	法定目的税	196	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	6,438	0.0	6,438	0.1	入湯税	196	0.0	-	
分担金・負担金	70,269	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	300,885	1.5	7,806	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	28,303	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,868,620	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,291,978	6.3	-	-	合計	4,072,129	100.0	30,246	
財産収入	105,773	0.5	6,187	0.1					
寄附金	109,170	0.5	-	-					
繰入金	95,871	0.5	-	-					
繰越金	962,064	4.7	-	-					
諸収入	357,241	1.7	4,972	0.0					
地方債	1,502,700	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	582,400	2.8	-	-					
歳入合計	20,635,325	100.0	12,153,958	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率 (%)	合計	98.4	94.3	98.2	93.5
	市町村民税	98.8	96.2	98.5	95.7
	純固定資産税	98.0	92.2	97.7	91.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,735,801	実質収支	71,059
下水道	702,469	再差引収支	-7,607
簡易水道	40,000	加入世帯数(世帯)	5,880
上水道	10,266	被保険者数(人)	9,433
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	457,429	1人当り	137
その他	1,525,637	保険税(料)収入額	364
		国庫支出金	137
		保険給付費	364

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	195,712	1.0	-	195,704	
総務費	2,553,594	13.0	71,506	2,221,703	
民生費	7,900,808	40.2	327,901	3,876,066	
衛生費	1,937,112	9.9	44,435	1,747,804	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	405,306	2.1	92,990	262,184	
商工費	107,298	0.5	945	87,271	
土木費	1,598,209	8.1	575,392	1,072,114	
消防費	680,088	3.5	84,325	586,008	
教育費	1,846,065	9.4	464,129	1,228,659	
災害復旧費	56,942	0.3	-	27,497	
公債費	2,382,781	12.1	-	2,321,505	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,663,915	100.0	1,661,623	13,626,515	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,088,635	51.3	6,667,207	6,528,006	51.3
人件費	3,350,886	17.0	3,180,274	3,105,826	24.4
うち職員給	2,115,479	10.8	1,992,554	-	-
扶助費	4,354,968	22.1	1,165,428	1,150,200	9.0
公債費	2,382,781	12.1	2,321,505	2,271,980	17.8
元利償還金	2,382,781	12.1	2,321,505	2,271,980	17.8
内訳					
うち元金	2,179,462	11.1	2,120,842	2,071,320	16.3
うち利子	203,319	1.0	200,663	200,660	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,856,715	40.0	6,551,049	5,119,864	40.2
物件費	2,098,672	10.7	1,544,024	1,164,280	9.1
維持補修費	65,452	0.3	36,916	36,916	0.3
補助費等	2,233,926	11.4	2,011,700	1,818,913	14.3
うち一部事務組合負担金	1,529,699	7.8	1,528,701	1,502,432	11.8
繰出金	2,725,535	13.9	2,361,441	2,099,755	16.5
積立金	729,098	3.7	592,936	-	-
投資・出資金・貸付金	4,032	0.0	4,032	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,718,565	8.7	408,259	-	-
うち人件費	30,700	0.2	29,700	-	-
普通建設事業費	1,661,623	8.5	380,762	-	-
うち補助	518,404	2.6	37,873	-	-
うち単独	1,131,416	5.8	338,486	-	-
災害復旧事業費	56,942	0.3	27,497	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,663,915	100.0	13,626,515	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 徳島県吉野川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,633	19,661	971	808	96	22,522	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	20,635	19,664	971	808		22,522	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,874	5,803	71	71	563	-	-	-	
2 介護保険特別会計	5,139	5,029	110	110	701	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	609	608	2	2	195	-	-	-	
4 水道事業会計	601	482	119	503	11	2,323	-	-	法適用企業
5 吉野川市簡易水道事業特別会計	69	64	5	5	40	233	199	-	法非適用企業
6 吉野川市公共下水道事業特別会計	1,099	1,079	20	11	422	6,759	5,320	-	法非適用企業
7 吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計	400	381	19	5	183	3,359	3,359	-	法非適用企業
8 吉野川市農業集落排水事業特別会計	188	182	5	5	99	1,206	1,206	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計公営企業会計等				712		13,880	10,084		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	2	1	1	1	-	-	-	
2 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	5,737	5,407	330	330	12	-	-	
3 徳島県市町村総合事務組合(徳島南端整理機構特別会計)	121	60	61	61	-	-	-	
4 阿北火葬場管理組合	87	73	14	14	-	-	-	
5 阿北環境整備組合	258	234	24	24	-	25	10	
6 中央広域環境施設組合	2,242	2,115	127	91	-	1,797	712	
7 徳島中央広域連合(一般会計)	1,185	1,130	55	37	38	89	46	
8 徳島中央広域連合(中央地区広域圏圏域特別会計)	3	3	0	0	-	-	-	
9 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,022	1,018	4	4	7	-	-	
10 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	126,823	119,653	7,170	7,170	-	-	-	
11 阿北特別養護老人ホーム組合	344	323	21	21	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				7,753		1,911	768	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	2,289,076	2,265,266	2,333,256	22.1	将来負担額	23,827,985	23,198,382	22,521,620	213.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	10,447,590	10,308,546	10,083,458	95.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	598,797	604,229	620,471	5.9	組合等負担等見込額	1,264,281	1,011,533	767,780	7.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	270,133</								

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

徳島県吉野川市

人口	42,459人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	42,087人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.14km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	20,635,325千円	将来負担比率	42.3%
歳出総額	19,663,915千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	808,304千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	12,699,001千円		
地方債現在高	22,521,620千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

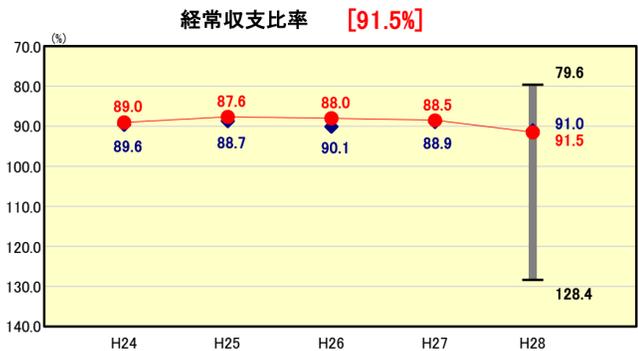


類似団体内順位 56/128 全国平均 0.50 徳島県平均 0.41

**財政力指数の分析欄**

類似団体内平均値とほぼ同水準で推移しているが、基準財政需要額において社会保障関係経費及び算入公債費の増により増加傾向にあるため、財政力指数は年々低下傾向にある。今後も効率的で持続可能な財政運営を行うため、歳入確保及び歳出削減に努める。

## 財政構造の弾力性

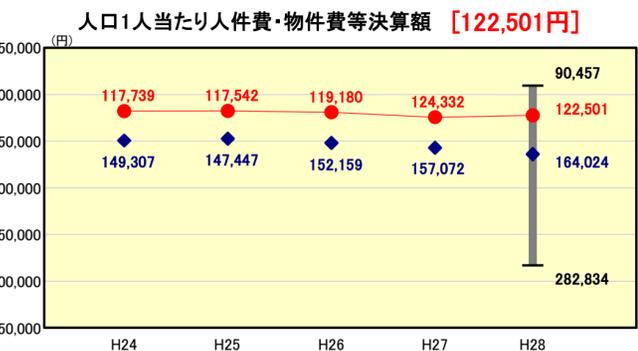


類似団体内順位 67/128 全国平均 92.5 徳島県平均 90.8

**経常収支比率の分析欄**

歳入では市税は増加したものの普通交付税、臨時財政対策債及び各種交付金が減少したことにより減(△3.9億円)となった一方、歳出においては、行財政改革実施計画に沿った職員数の削減、事務事業の見直し及び民間活力を活用した指定管理者制度の導入などにより、人件費及び物件費が減となったが、補助費等及び公債費が増となったことにより全体では増(0.3億円)となったため、対前年度比3.0ポイントの悪化となった。今後も普通交付税の合併算定替による加算が縮減していくことから、歳出規模が同程度であっても比率は上昇していくため、行財政改革実施計画の着実な推進により、義務的経費の抑制を図るとともに、市税等自主財源の確保に努め、健全財政の維持に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

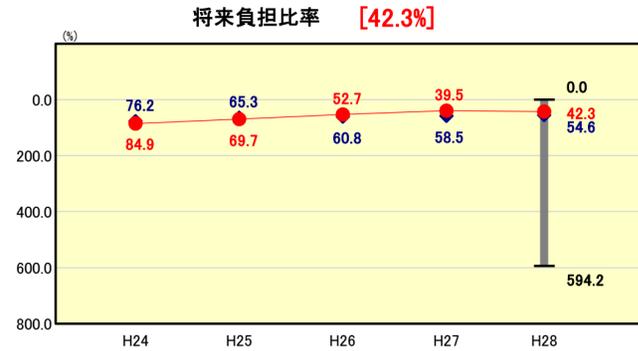


類似団体内順位 15/128 全国平均 123,135 徳島県平均 141,741

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

行財政改革実施計画に沿った職員数の削減や事務事業の見直しを行ってきたことにより、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。今後も引き続き同計画に沿った取り組みを継続し、民間事業者に移管可能な分野については、民間移管を目指して検討を行い、最終的に移管につなげていくことで物件費等のさらなる削減を図る。

## 将来負担の状況

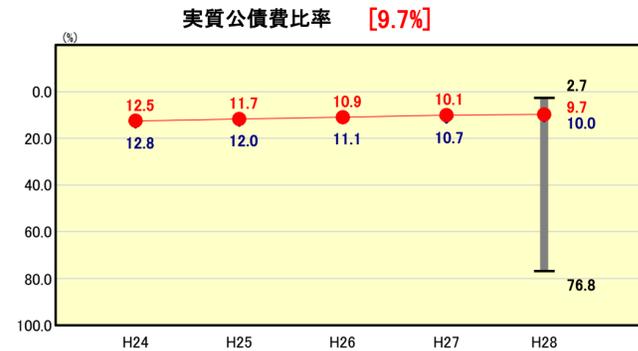


類似団体内順位 48/128 全国平均 34.5 徳島県平均 3.7

**将来負担比率の分析欄**

平成26年度以降、類似団体内平均値を下回っており、比率は年々減少していたが、平成28年度は、基準財政需要額算入見込額が減(△5.8億円)となったほか、充当可能基金が減(△7.6億円)となったため、前年度比で2.8ポイント悪化した。今後、学校・幼保再編計画、中心市街地まちづくり計画に基づく施設整備などの大規模事業が本格化し、財源として地方債を活用することが予定されているため、将来負担額を構成する地方債現在高の増加に伴い、比率が上昇することが懸念される。このため、引き続き地方債の発行に当たっては、地方交付税措置の高い地方債の活用を継続するとともに、既発債の繰上償還を検討するなど、将来を見据えた公債費負担の軽減に努める。

## 公債費負担の状況

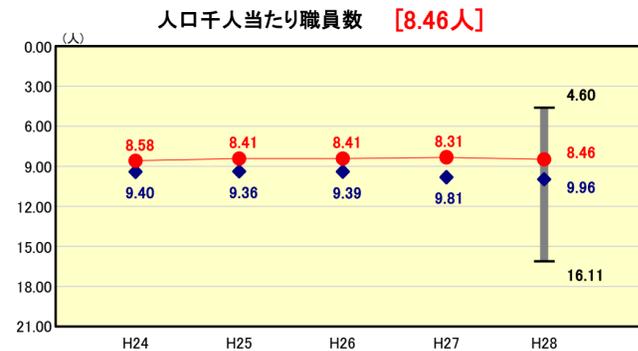


類似団体内順位 65/128 全国平均 6.9 徳島県平均 7.1

**実質公債費比率の分析欄**

合併後、地方債の新規発行に当たっては、地方交付税措置の高い地方債を活用してきたことにより、類似団体内平均値を下回る水準で推移しているが、今後、学校・幼保再編計画、中心市街地まちづくり計画に基づく大規模事業が本格化するため、公債費の増加が予想される。平成27年度から普通交付税の合併算定替が激変緩和期間となっており、平成32年度には一本算定になることから、より一層事業の取捨選択に努めるとともに、既発債の繰上償還を検討するなど、将来を見据えた公債費負担の軽減に努める。

## 定員管理の状況

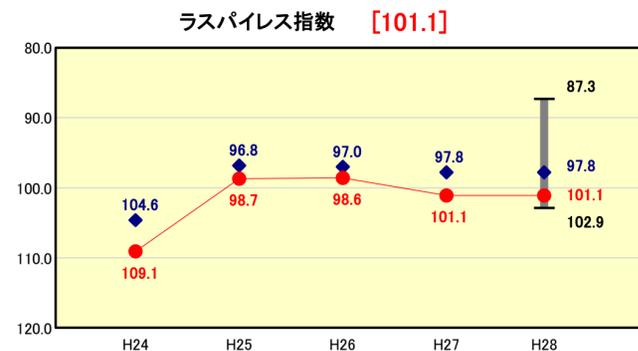


類似団体内順位 38/128 全国平均 7.90 徳島県平均 9.38

**人口千人当たり職員数の分析欄**

合併後、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を行ってきたことにより、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。引き続き、住民サービスの維持・向上を図るため、市民ニーズの高い分野などへ職員を重点的に配置するとともに、事務事業の見直しに継続的に取り組むことにより、組織規模の最適化を図るなど、職員数の適正化に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 124/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

合併後、職員数の削減を図りながら、総人件費の削減に努めてきた。しかしながら、合併前の旧町村で定期的・計画的な職員採用ができていなかったことなどにより類似団体平均値を上回る水準で推移している。今後も引き続き適正な給与水準・定員適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

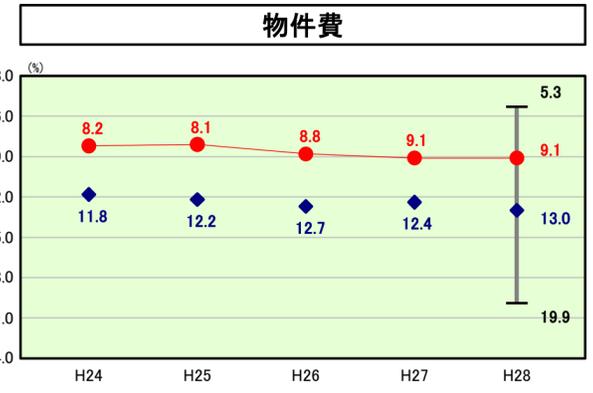
徳島県吉野川市

## 経常収支比率の分析

人口	42,459	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,087	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	20,635,325	千円	将来負担比率	42.3	%
歳出総額	19,663,915	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	808,304	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	12,699,001	千円			
地方債現在高	22,521,620	千円			



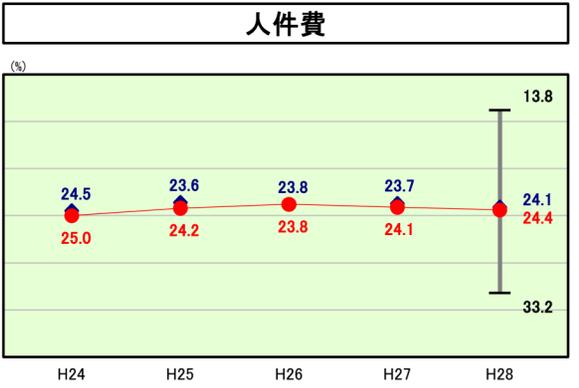
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 8/128 全国平均 14.8 徳島県平均 12.1

**物件費の分析欄**

物件費の経常収支比率は、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。今後も引き続き行財政改革実施計画に沿った取り組みを継続し、民間事業者に移管可能な分野については、民間移管を目指して検討を行い、最終的に移管につなげていくことで物件費のさらなる削減を図る。



類似団体内順位 69/128 全国平均 23.7 徳島県平均 26.7

**人件費の分析欄**

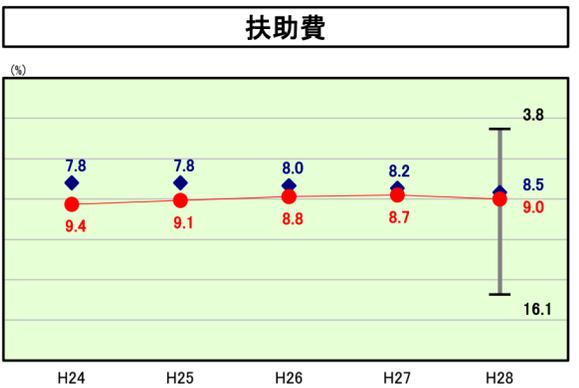
人件費の経常収支比率は年々減少し、平成26年度では類似団体平均値と同水準となったが、平成27年度から再び類似団体平均値を上回る水準となっている。引き続き、住民サービスの維持・向上を図るため、市民ニーズの高い分野などへ職員を重点的に配置するとともに、事務事業の見直しに継続的に取り組むことにより、組織規模の最適化を図るなど、職員数の適正化に努め、人件費総額の抑制に努める。



類似団体内順位 100/128 全国平均 10.4 徳島県平均 8.6

**補助費等の分析欄**

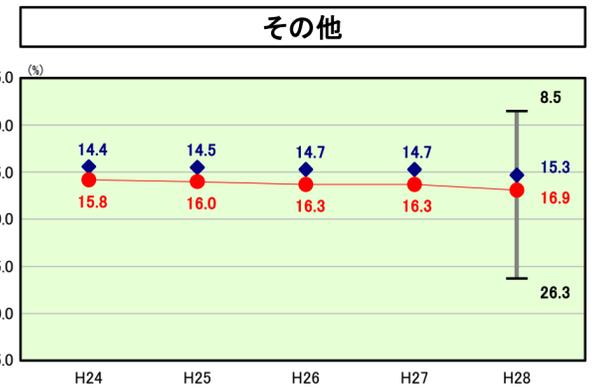
補助費等の経常収支比率は、類似団体内平均値を上回る水準で推移している。要因としては一部事務組合への負担金の比率が類似団体と比較して高いことが挙げられる。今後は一部事務組合の事業内容等の精査を行い、補助費等の削減に努める。



類似団体内順位 74/128 全国平均 12.4 徳島県平均 9.3

**扶助費の分析欄**

扶助費の経常収支比率は、類似団体平均値を上回る水準で推移している。これは、生活保護に要する経費や子育て世帯への医療費助成に要する経費が類似団体平均値を上回っていることが主な要因となっている。事業費の抑制が難しい経費であるが、資格審査等の適正化を図り、比率の抑制に努める。



類似団体内順位 91/128 全国平均 13.5 徳島県平均 15.5

**その他の分析欄**

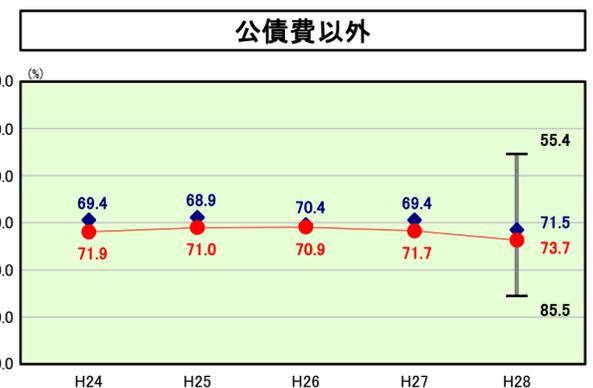
その他の経常収支比率は、類似団体内平均値を上回る水準で推移している。要因として繰出金の経常収支比率が類似団体と比較して高いことが挙げられる。特別会計への繰出金にかかる経常一般財源が増加傾向にあり、経費の削減及び独立採算の原則に基づき受益者負担の適正化を図り、普通会計の負担減に努める。



類似団体内順位 48/128 全国平均 17.7 徳島県平均 18.6

**公債費の分析欄**

公債費の経常収支比率は、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。要因として、合併後、地方債の新規発行に当たっては地方交付税措置が高い地方債を活用してきたことが挙げられる。しかしながら今後、学校・幼保再編計画、中心市街地まちづくり計画に基づく施設整備などの大規模事業が本格化することにより、公債費の増加が予想されるため、より一層事業の取捨選択に努めるとともに、既発債の繰上償還を検討するなど、将来を見据えた公債費負担の軽減に努める必要がある。



類似団体内順位 76/128 全国平均 74.8 徳島県平均 72.2

**公債費以外の分析欄**

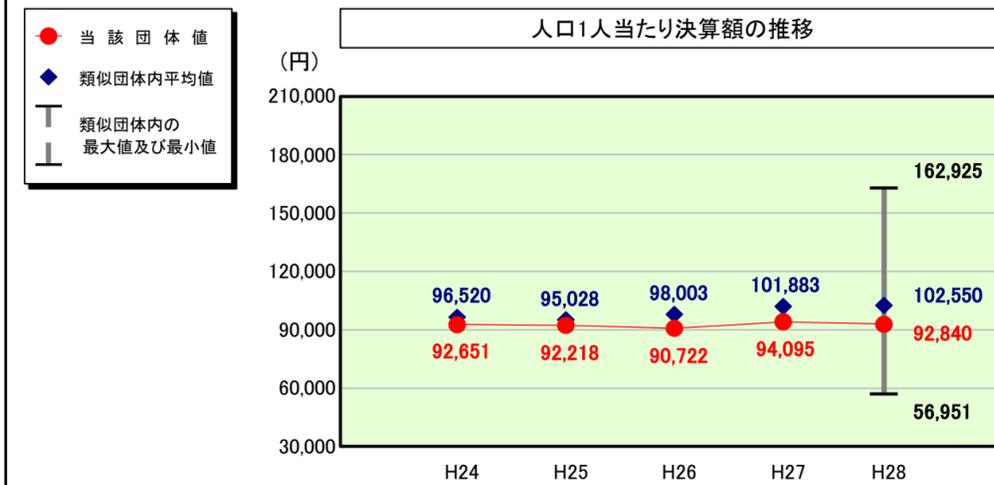
公債費以外の経常収支比率は、類似団体内平均値を上回る水準で推移している。扶助費、補助費等などの比率が類似団体と比較して高いことが要因となっている。今後も各経費の比率が高い要因を分析し、比率の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

徳島県吉野川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

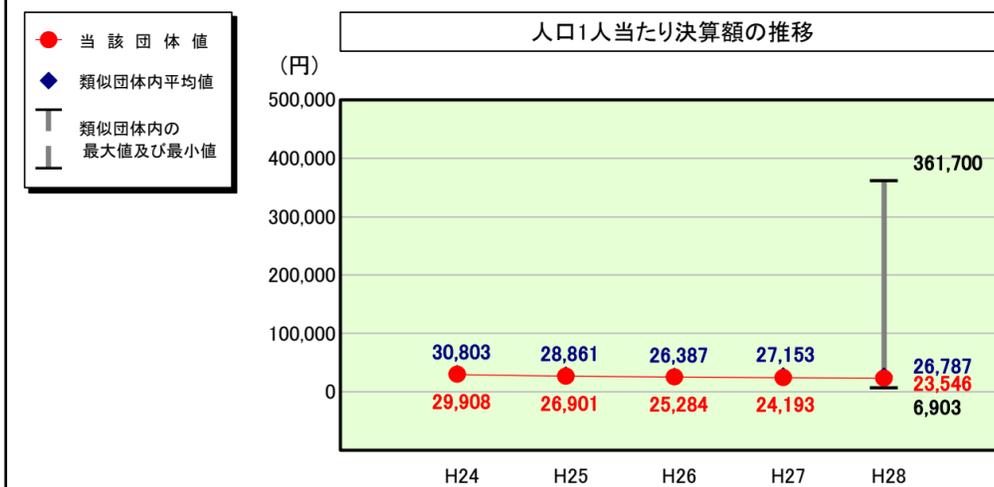
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,350,886	78,921	88,814	▲ 11.1
賃金(物件費)	250,859	5,908	7,348	▲ 19.6
一部事務組合負担金(補助費等)	503,873	11,867	9,064	30.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	917	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,996	3,533	3,976	▲ 11.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,700	723	2,094	▲ 65.5
▲退職金	▲ 344,438	▲ 8,112	▲ 9,674	▲ 16.1
合計	3,941,876	92,840	102,550	▲ 9.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.46	9.96	▲ 1.50
ラスパイレス指数	101.1	97.8	3.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

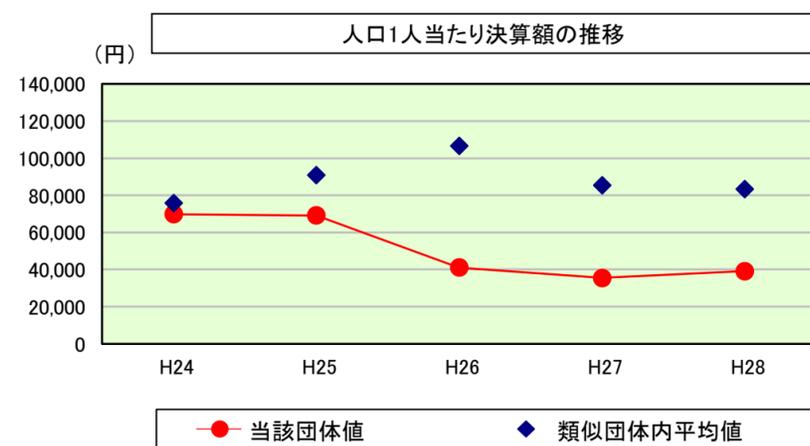


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,333,256	54,953	68,120	▲ 19.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	620,471	14,613	17,609	▲ 17.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	267,252	6,294	2,944	113.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,200	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 61,276	▲ 1,443	▲ 3,946	▲ 63.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,159,951	▲ 50,871	▲ 59,158	▲ 14.0
合計	999,752	23,546	26,787	▲ 12.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,092,621	69,855	11.5	75,709	12.7	▲ 1.2
うち単独分	2,504,564	56,572	10.3	35,212	0.0	10.3
H25	3,040,175	69,118	▲ 1.1	90,961	20.1	▲ 21.2
うち単独分	1,750,894	39,807	▲ 29.6	37,720	7.1	▲ 36.7
H26	1,786,153	41,057	▲ 40.6	106,614	17.2	▲ 57.8
うち単独分	1,137,755	26,153	▲ 34.3	45,545	20.7	▲ 55.0
H27	1,522,802	35,461	▲ 13.6	85,459	▲ 19.8	6.2
うち単独分	1,200,399	27,953	6.9	44,378	▲ 2.6	9.5
H28	1,661,623	39,135	10.4	83,280	▲ 2.5	12.9
うち単独分	1,131,416	26,647	▲ 4.7	43,123	▲ 2.8	▲ 1.9
過去5年間平均	2,220,675	50,925	▲ 6.7	88,405	5.5	▲ 12.2
うち単独分	1,545,006	35,426	▲ 10.3	41,196	4.5	▲ 14.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

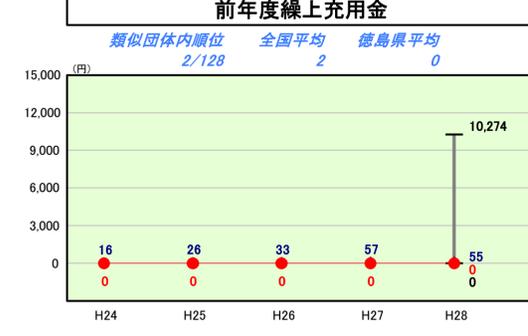
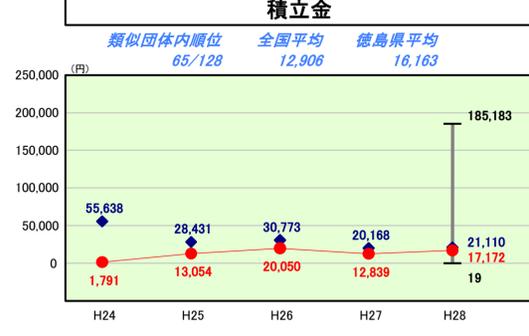
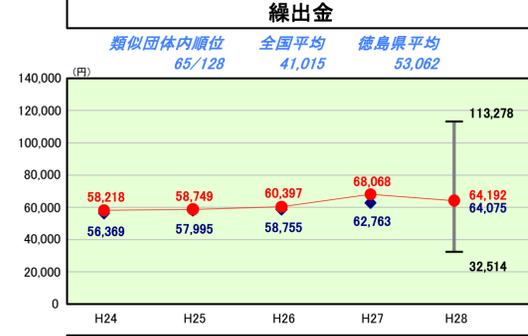
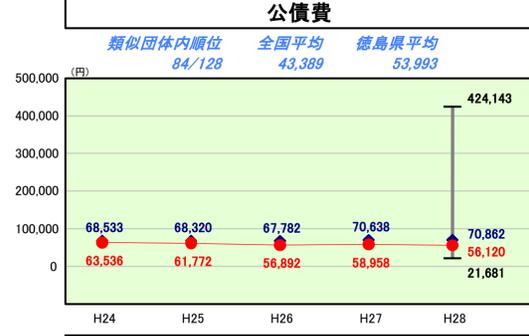
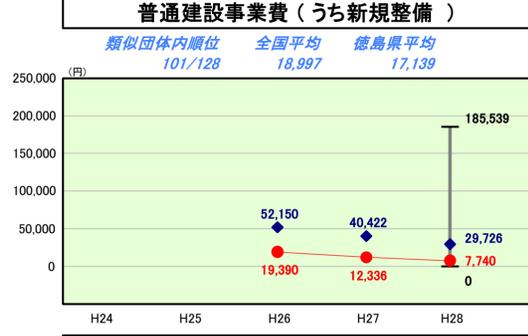
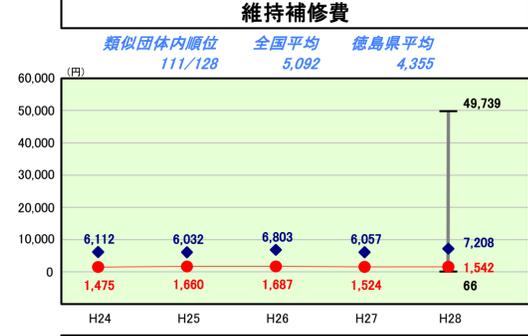
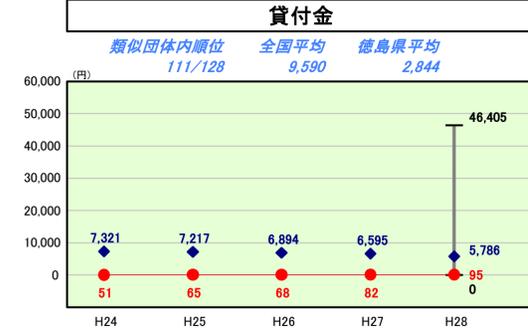
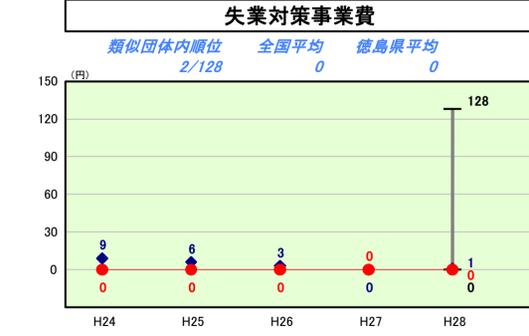
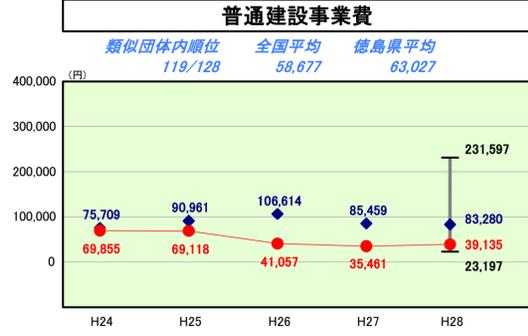
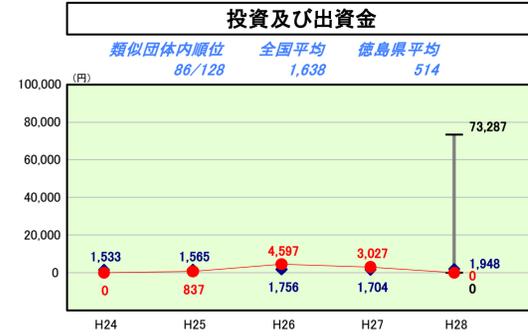
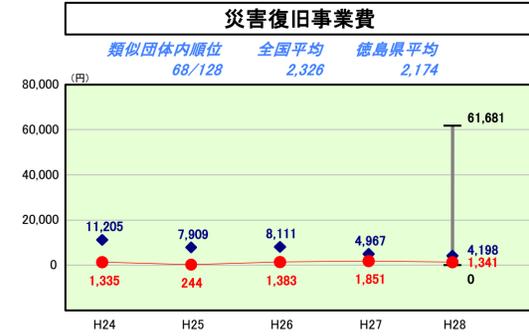
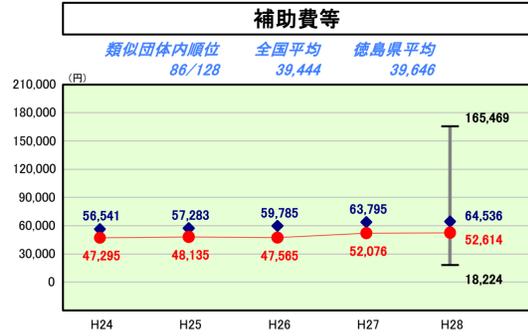
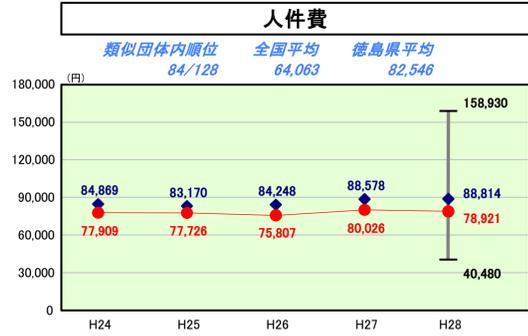
平成28年度

徳島県吉野川市

人口	42,459人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	42,087人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.14km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.7%
歳入総額	20,635,325千円		将来負担比率	42.3%
歳出総額	19,663,915千円		市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	808,304千円		(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	12,699,001千円			
地方債現在高	22,521,620千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

歳出総決算額は、住民一人当たり463,127円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり78,921円となっており、類似団体平均と比べて低い水準にある。これは、行財政改革実施計画に沿った定員管理、指定管理者制度の導入に努めてきたことにより、人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を下回っていることが要因であると考えられる。公債費は住民一人当たり56,120円となっており、類似団体と比較して低い水準となっているが、今後、幼保・学校再編計画に基づく認定こども園、中心市街地まちづくり計画に基づく都市再生整備事業等の大規模事業が本格化することから、市債発行額の増加が見込まれるため、住民一人当たりのコストの増加が予想される。普通建設事業費は住民一人当たり39,135円となっており、類似団体と比較して低い水準となっているが、公債費同様、大規模事業の本格化に伴い、今後、住民一人当たりのコストは増加するものと予想される。扶助費は住民一人当たり102,569円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。これは、生活保護に要する経費や子育て世帯への医療費助成に要する経費が類似団体平均を上回っていることが主な要因となっている。繰出金は、国民健康保険特別会計に対し、財源不足に伴う基準外繰出しを行ったことなどにより平成27年度に数値が上昇したが、平成28年度においては、住民一人当たり64,192円となっており、類似団体平均と同水準となっている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

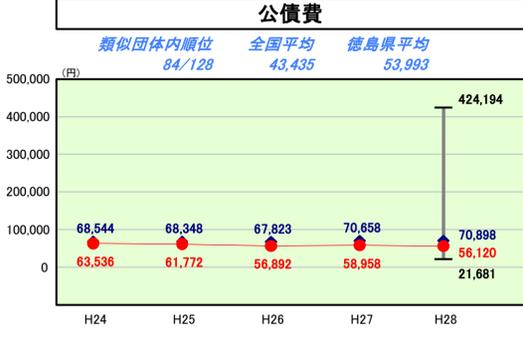
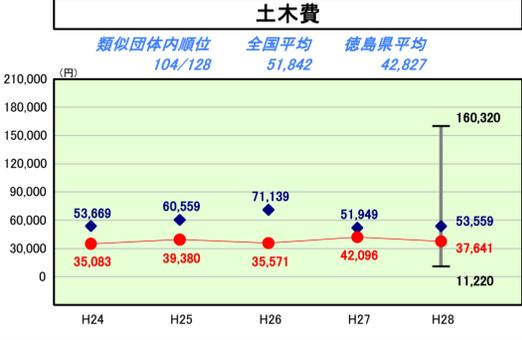
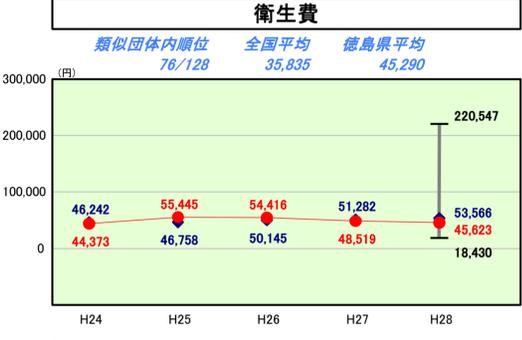
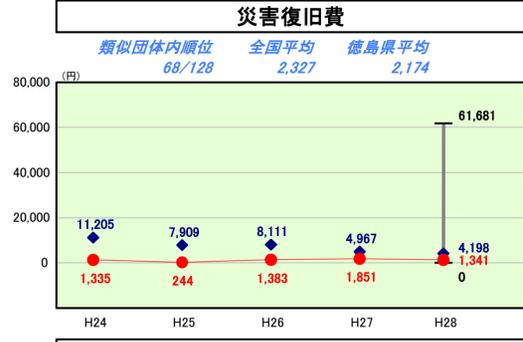
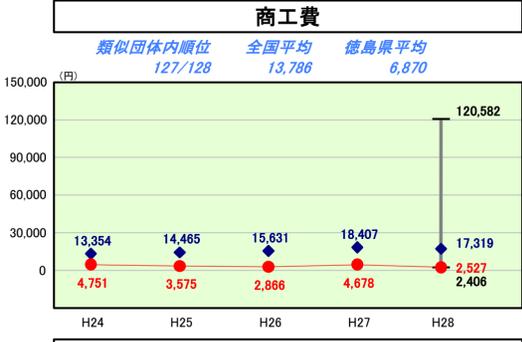
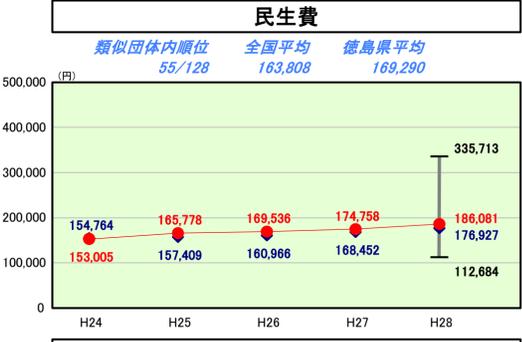
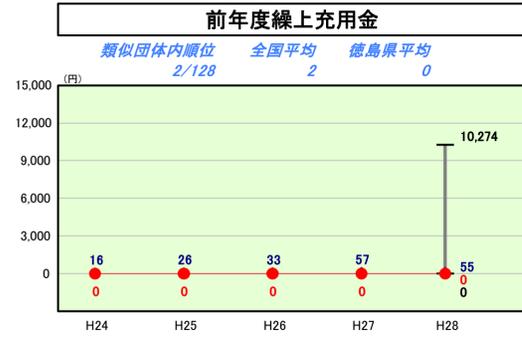
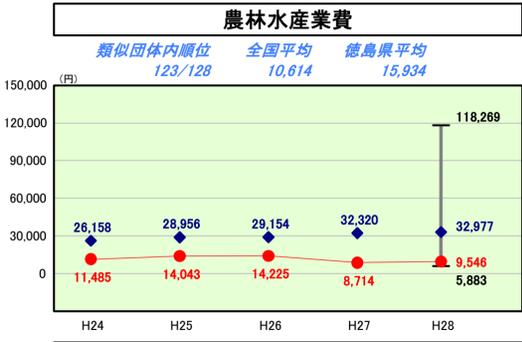
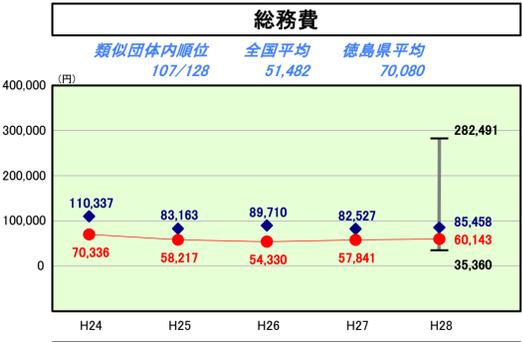
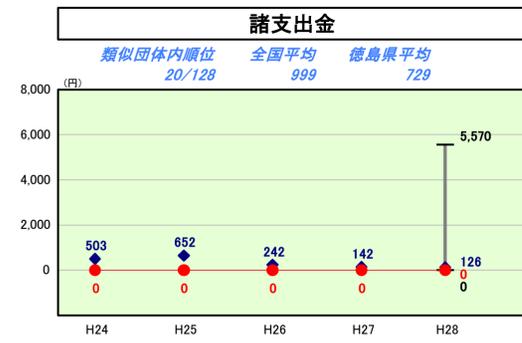
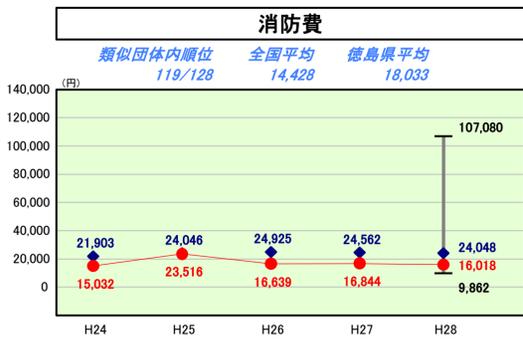
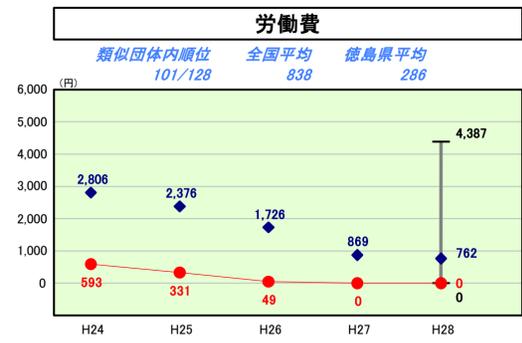
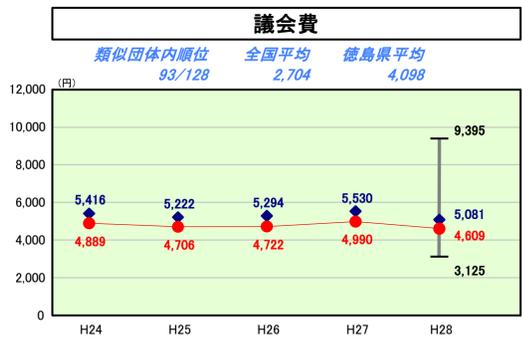
平成28年度

徳島県吉野川市

人口	42,459人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	42,087人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.14km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	20,635,325千円	将来負担比率	42.3%
歳出総額	19,663,915千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	808,304千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	12,699,001千円		
地方債現在高	22,521,620千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



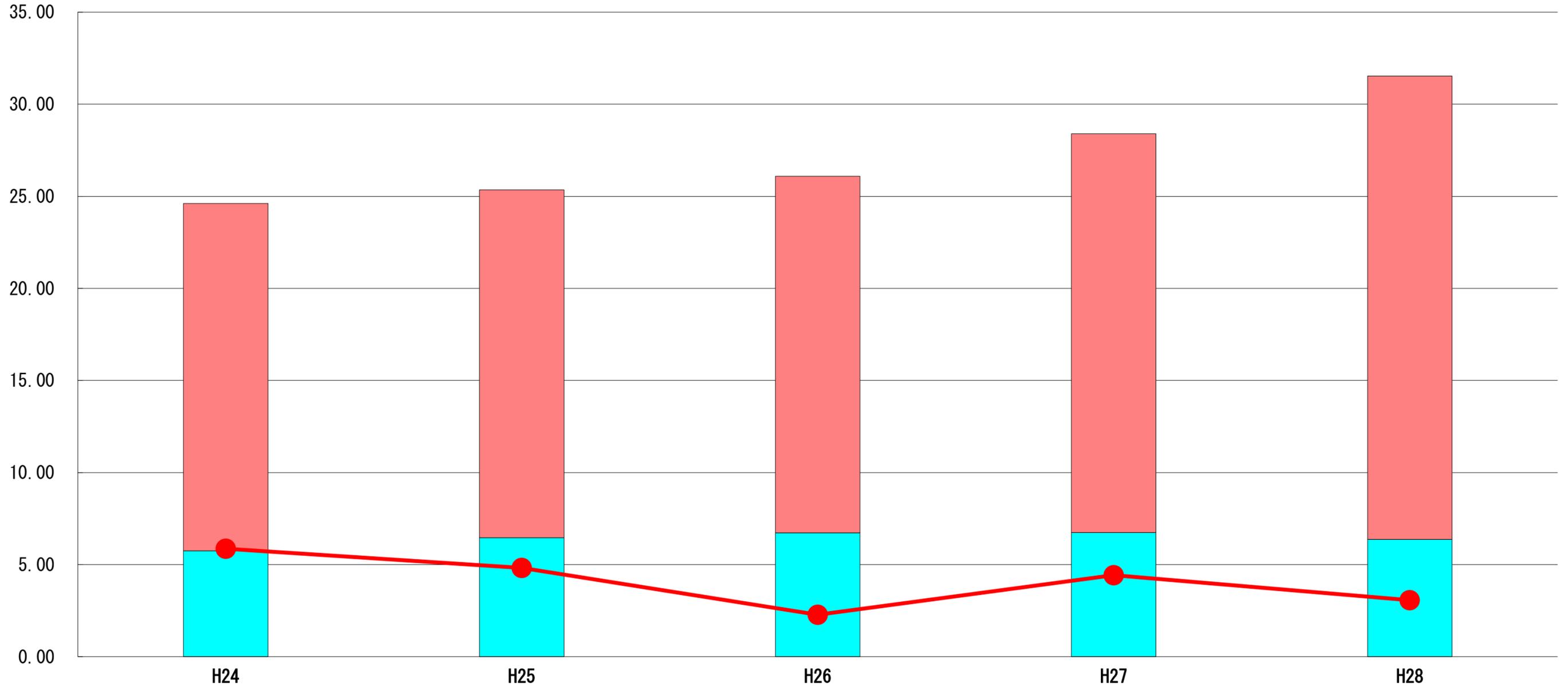
**目的別歳出の分析欄**  
 民生費は、平成24年度までは類似団体を下回る水準で推移していたが、平成25年度以降は類似団体を上回る水準となり、平成28年度では住民一人当たり186,081円となっている。これは、障がい者自立支援給付費、生活保護などの扶助費等の増加が類似団体よりも大きかったことが要因であると考えられる。教育費は、住民一人当たり43,479円となっており、平成24年度以降類似団体と比べて低い水準となっている。幼・保再編構想に基づくこども園整備や学校再編計画に基づく統合小学校・こども園整備が本格化することから、民生費、教育費ともに今後、コストの増加が予想される。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

徳島県吉野川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		18.87	18.89	19.37	21.66	25.16
 実質収支額		5.75	6.46	6.72	6.74	6.37
 実質単年度収支		5.86	4.82	2.27	4.42	3.06

### 分析欄

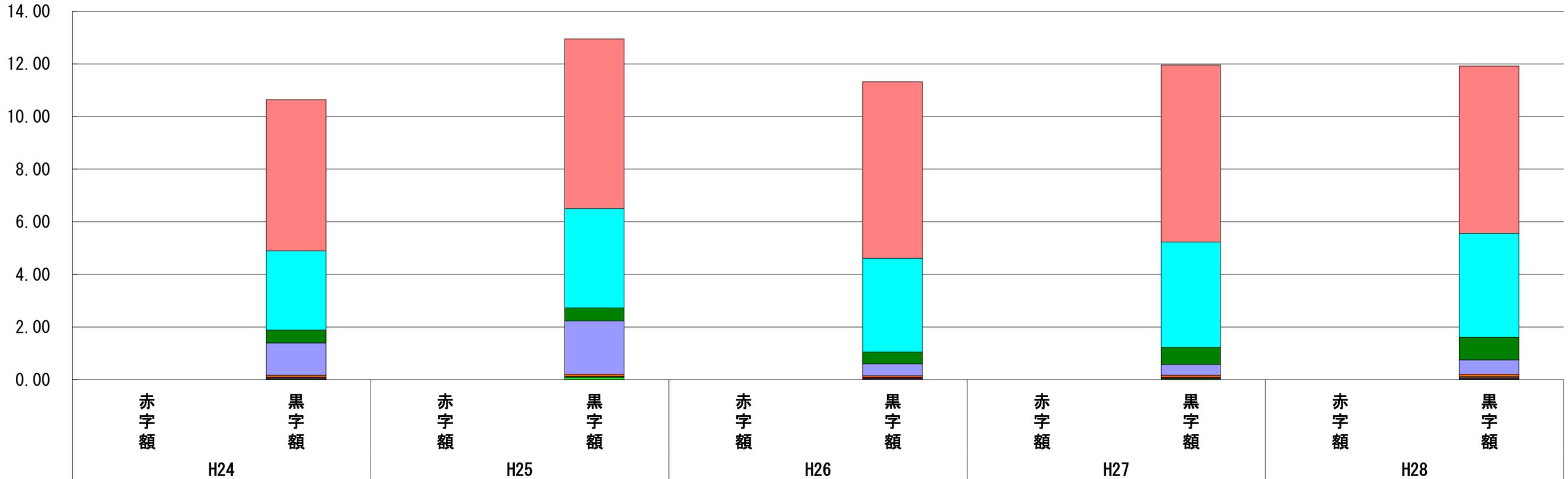
財政調整基金残高は、年々増加しており、平成28年度には対標準財政規模比は25%台となった。また、実質収支額は5~6%台で、実質単年度収支は2~5%台の赤字で推移している。要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債の増により財政調整基金を取り崩すことなく財政運営ができたことが挙げられる。平成27年度から普通交付税の合併算定替が激変緩和期間となっており、平成32年度には一本算定になることに加え、幼保・学校再編計画に基づく認定こども園、中心市街地まちづくり計画に基づく都市再生整備事業等の大規模事業が本格化することから、財政調整基金の取り崩しが見込まれ、基金残高が減少することが想定されるため、今後も効率的で持続可能な財政運営を行うため、歳入確保及び歳出削減に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

徳島県吉野川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		5.75	6.45	6.71	6.73	6.36
水道事業会計		3.01	3.77	3.56	4.00	3.95
介護保険特別会計		0.49	0.50	0.45	0.66	0.86
国民健康保険特別会計		1.23	2.03	0.45	0.41	0.55
吉野川市公共下水道事業特別会計		0.07	0.08	0.07	0.08	0.08
吉野川市簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.04
吉野川市農業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.04	0.03	0.04
吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.03	0.08	0.03	0.04	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	0.00	0.00	0.01

## 分析欄

一般会計、各特別会計及び企業会計の全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。  
 水道事業においては平成24年度途中から、水道業務の一部について民間移管を行い経営の健全化・効率化や経費の削減などによる経営基盤の強化を図っており、平成29年度から簡易水道事業を水道事業に統合し、給水事業全体の効率性と持続可能性を高め、より一層の経営健全化に努めている。  
 また、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業については、平成31年度までの公営企業会計適用の「集中取組期間」内に法適化する予定としており、経営成績や財政状態を的確に把握し、さらなる経営健全化に取り組むこととしている。  
 その他の会計についても、経費の削減及び独立採算の原則に基づき受益者負担金の適正化を図り、健全で持続可能な財政運営に努める。

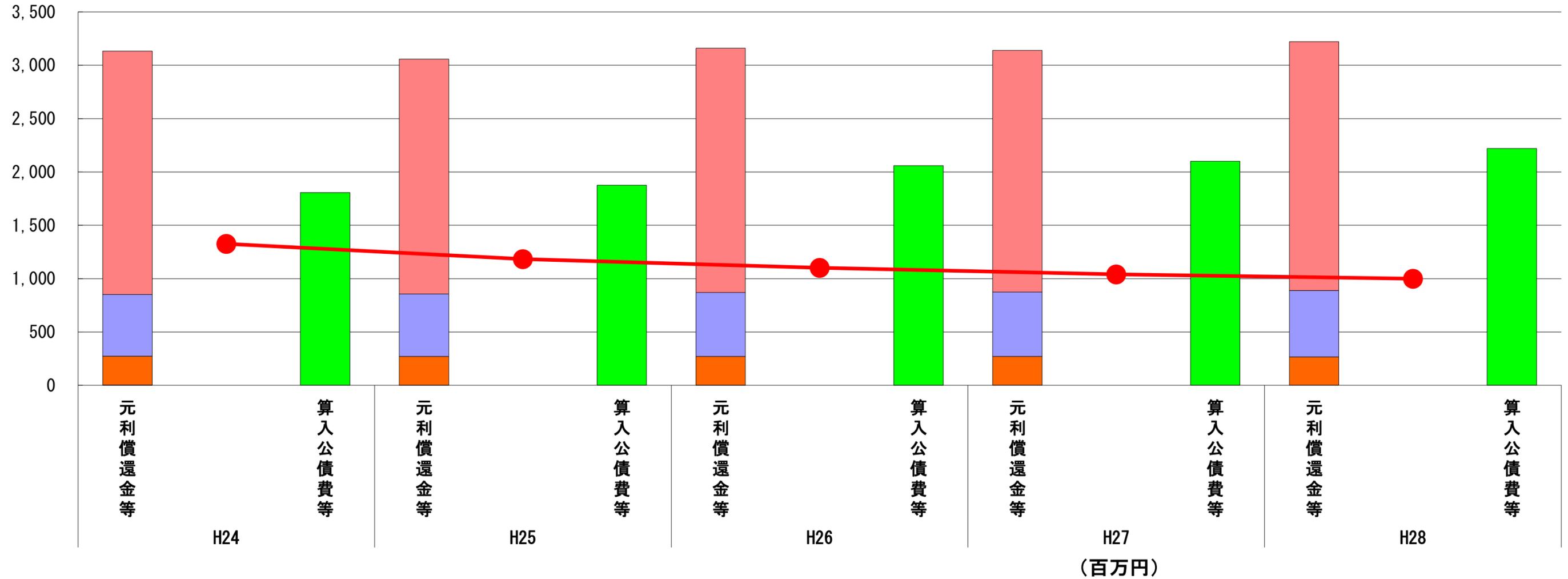
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

徳島県吉野川市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,280	2,202	2,289	2,265	2,333
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		577	585	599	604	620
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		272	270	270	270	267
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	1	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,806	1,876	2,058	2,100	2,221
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,325	1,182	1,101	1,039	999

## 分析欄

実質公債費比率の分子は、年々着実に減少している。これは、元利償還金等に増減はあるものの、ほぼ同水準で推移している一方、算入公債費等が年々着実に増加していることが要因となっている。

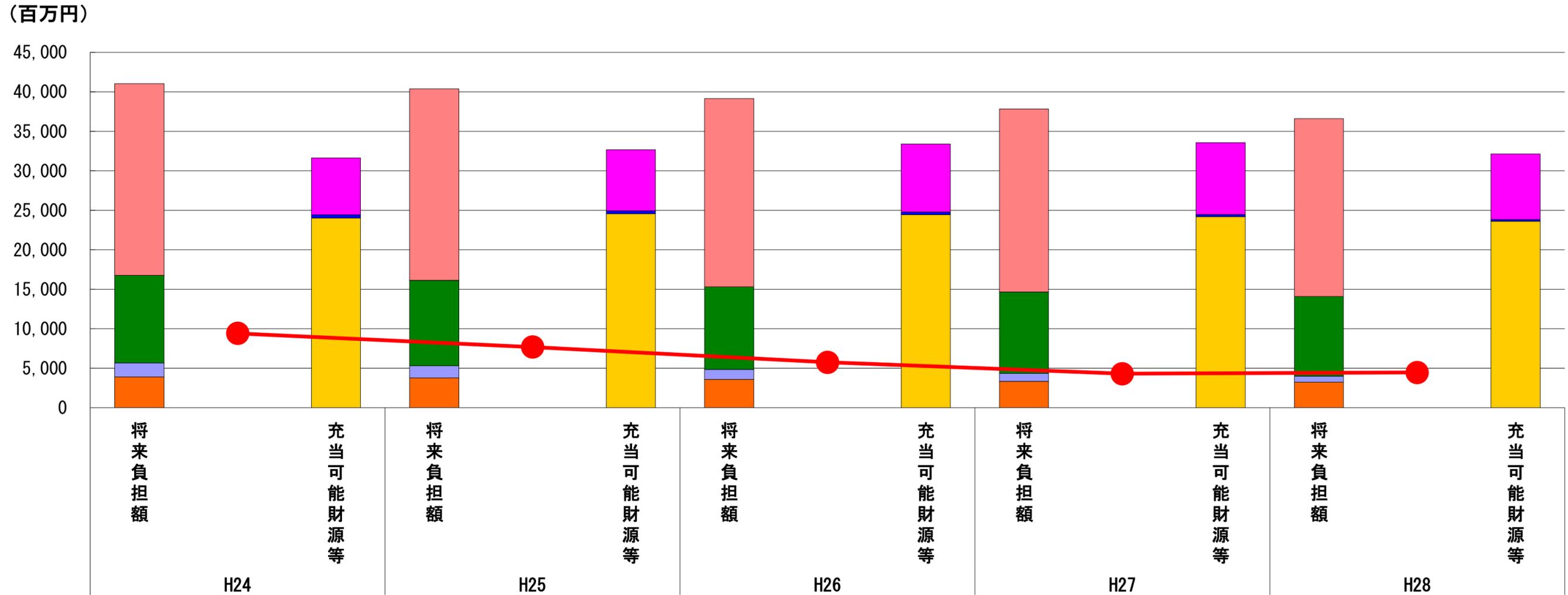
算入公債費等の増減の主な要因は、合併後、地方債の発行に当たっては、合併特例債等の地方交付税措置が高い地方債を活用してきたことが挙げられる。今後も引き続き同様の取り組みを継続するほか、事業の取捨選択を行うとともに、既発債の繰上償還を検討するなど、将来を見据えた公債費負担の軽減に努め、比率のさらなる抑制を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

徳島県吉野川市



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,276	24,252	23,828	23,198	22,522
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,093	10,817	10,448	10,309	10,083
	組合等負担等見込額		1,764	1,514	1,264	1,012	768
	退職手当負担見込額		3,915	3,792	3,598	3,327	3,237
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,185	7,732	8,607	9,067	8,304
	充当可能特定歳入		426	380	337	286	229
	基準財政需要額算入見込額		24,026	24,573	24,449	24,194	23,614
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,413	7,689	5,746	4,299	4,463

## 分析欄

将来負担比率の分子は年々着実に減少しており、比率自体も同様に年々減少している。主な要因として、合併特例債等の地方交付税措置が高い地方債を活用してきたことによる基準財政需要額算入見込額の増や、財政調整基金及び減債基金などの積み立てによる充当可能基金の増により充当可能財源等が増加傾向にあることが挙げられる。

しかし、平成28年度においては、基準財政需要額算入見込額が減(△5.8億円)となったほか、充当可能基金が減(△7.6億円)となったため、前年度比2.8ポイントの悪化となった。

今後も公共施設の整備等の財源として地方債を発行することを予定しているため、地方債の発行に当たっては引き続き地方交付税措置の高い地方債を活用するとともに、既発債の繰上償還を検討するなど、将来負担比率の抑制に努める。

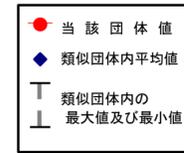
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

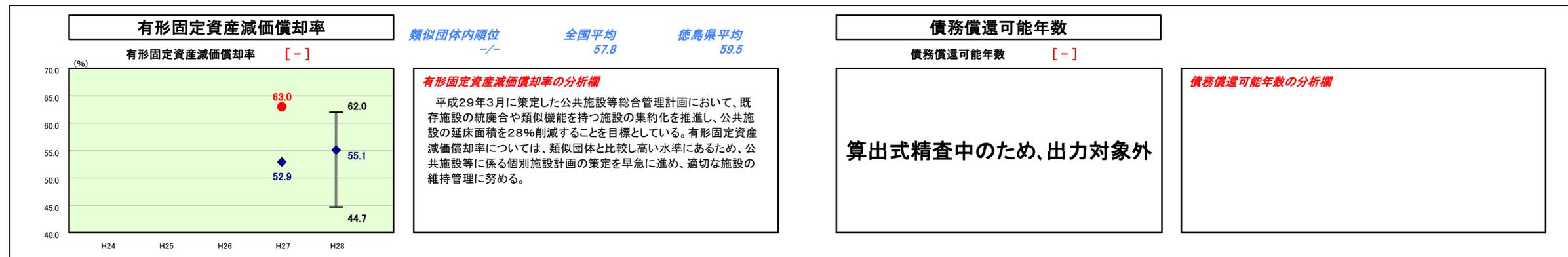
平成28年度

徳島県吉野川市

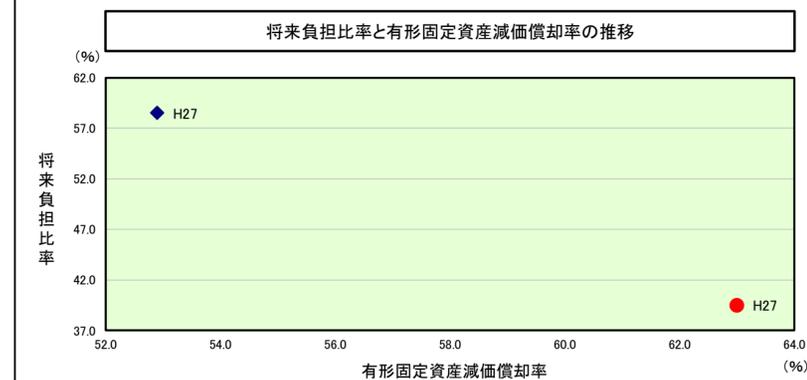
人口	42,459	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,087	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	20,635,325	千円	将来負担比率	42.3	%
歳出総額	19,663,915	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	808,304	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	12,699,001	千円			
地方債現在高	22,521,620	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

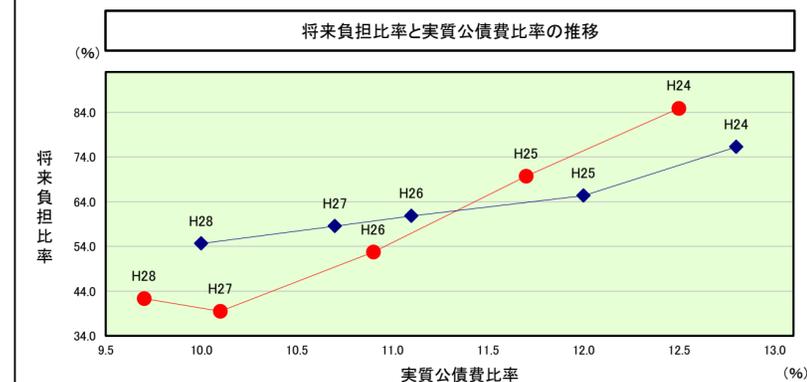


**分析欄**  
 地方交付税措置の低い既発債の繰上償還や新たな地方債の発行については地方交付税措置が高いものを活用してきたことなどにより、将来負担比率については類似団体より低い水準にあるが、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。これは、本市の保有する施設の約6割が建設から30年以上経過し、老朽化が進んでいることが要因である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の削減、長寿命化の推進、合理的で効率的な維持管理・運営の推進等について積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				39.5	
	有形固定資産減価償却率				63.0	
類似団体内平均値	将来負担比率				58.5	
	有形固定資産減価償却率				52.9	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体より低い水準にあり、近年減少傾向にあるが、平成28年度における将来負担比率が前年度より悪化した。これは、基準財政需要額算入見込額が減となったほか、充当可能基金が減となったためである。今後、幼保再編計画や中心市街地まちづくり計画に基づく施設整備などの大規模事業が本格化し、財源として地方債を活用することが予定されているため、引き続き、地方交付税措置の高い地方債の活用や事業の取捨選択を継続し、更なる将来負担比率及び実質公債費比率の抑制に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	84.9	69.7	52.7	39.5	42.3
	実質公債費比率	12.5	11.7	10.9	10.1	9.7
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	54.6
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	10.0

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

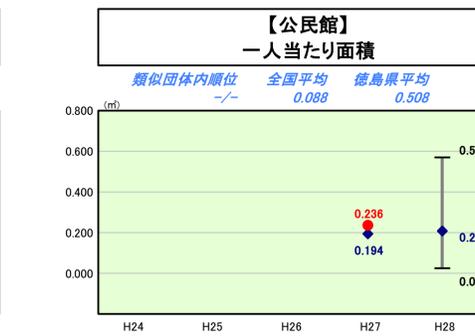
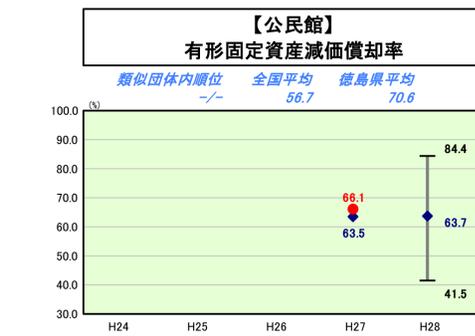
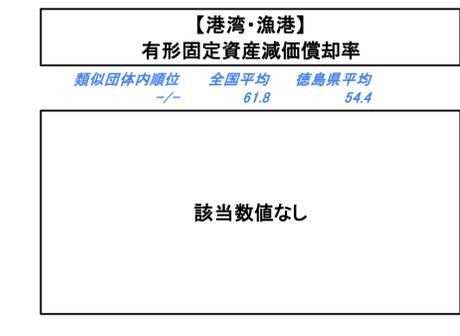
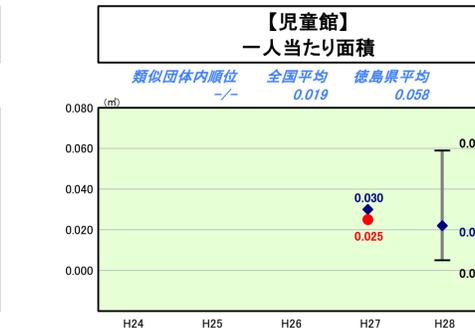
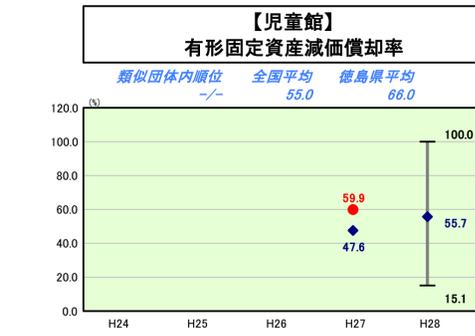
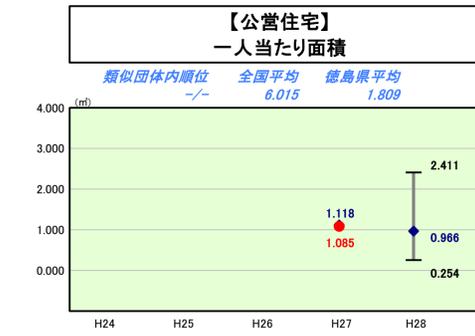
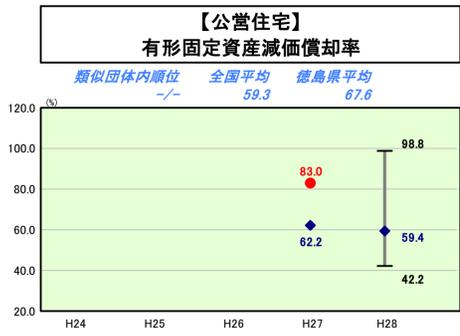
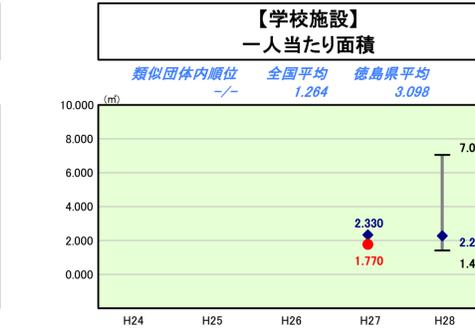
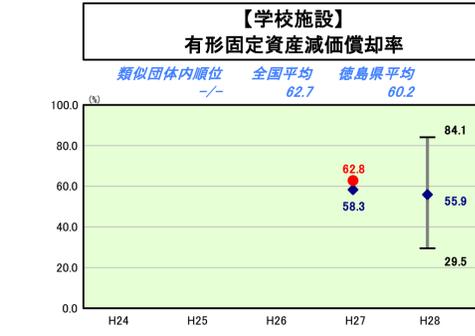
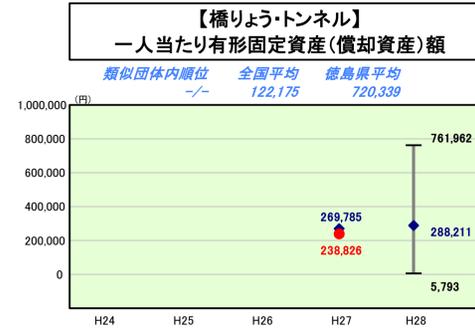
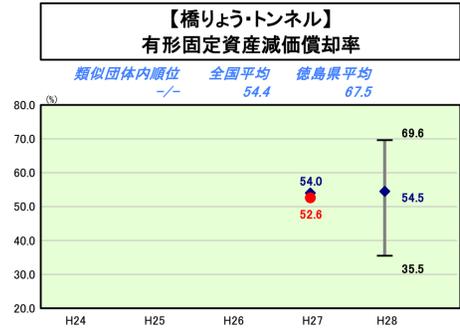
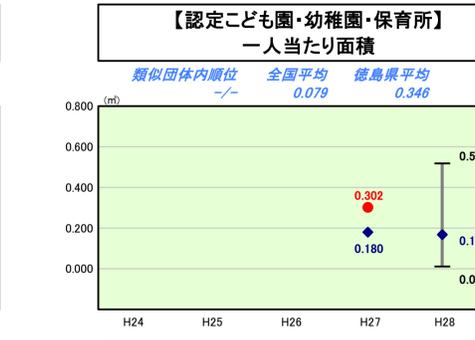
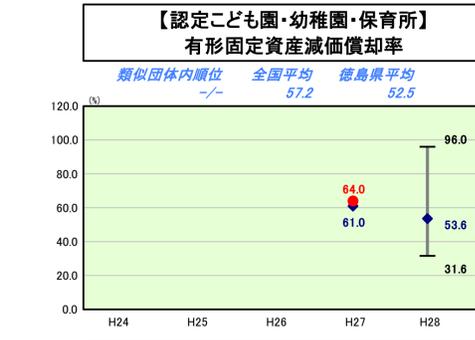
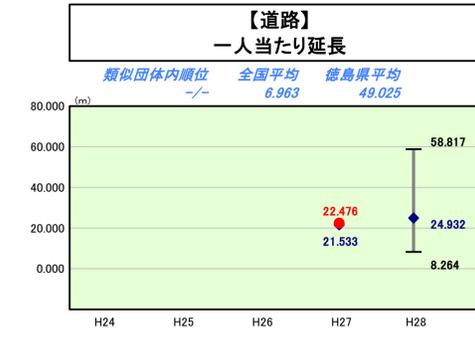
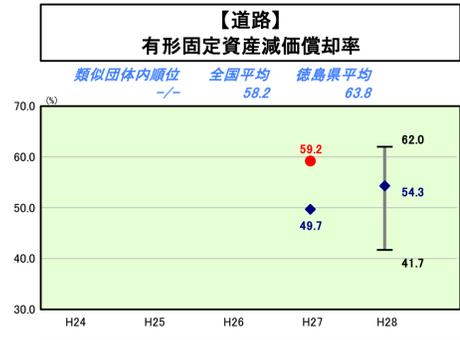
平成28年度

徳島県吉野川市

人口	42,459人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	42,087人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.14 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	20,635,325千円	将来負担比率	42.3%
歳出総額	19,663,915千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	808,304千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	12,699,001千円		
地方債現在高	22,521,620千円		



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、特に乖離が大きいものは道路、公営住宅である。  
 道路については、全体の約8割が1980年代以前に整備されていることから老朽化が進んでおり、今後の維持管理費用の財源確保が課題となっている。個別施設計画等を早急に策定し、維持管理の効率化等により経費の縮減に努める。  
 公営住宅については、ほとんどの施設が建設から30年以上経過しており、特に老朽化が進んでいる。今後は、公営住宅等長寿命化計画に基づき、将来需要を見据えた用途廃止、統廃合・再編等により管理戸数の適正化や施設の長寿命化に積極的に取り組んでいく。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

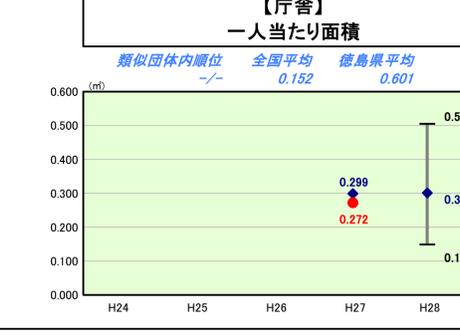
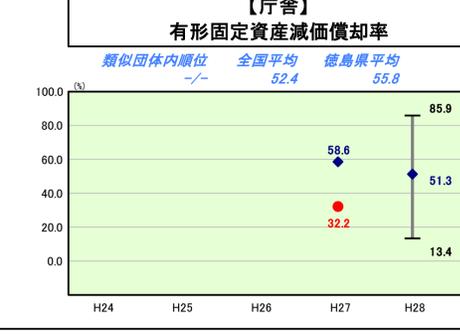
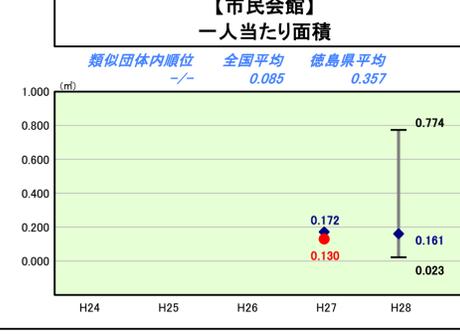
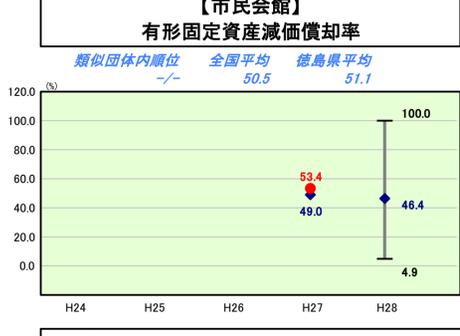
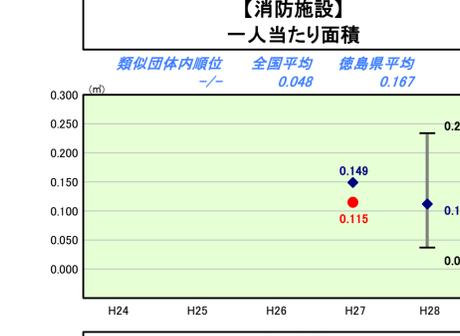
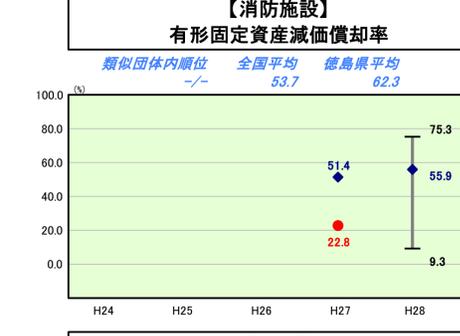
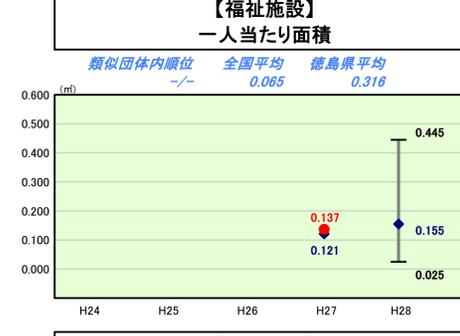
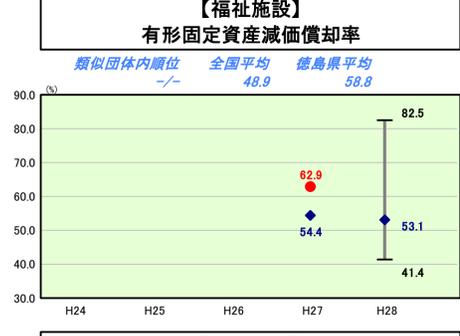
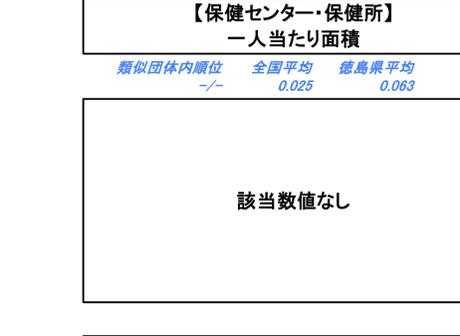
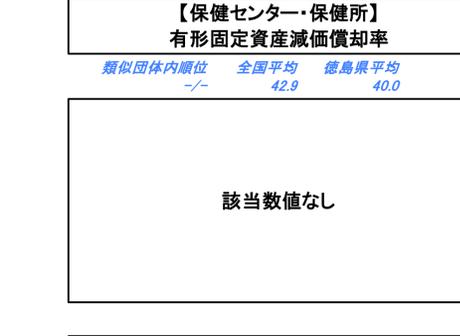
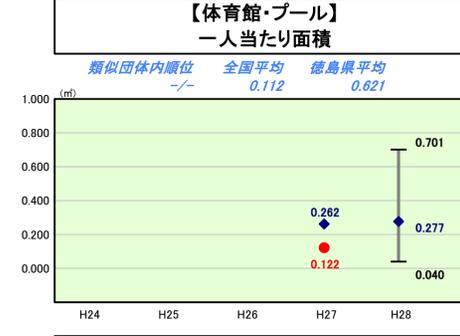
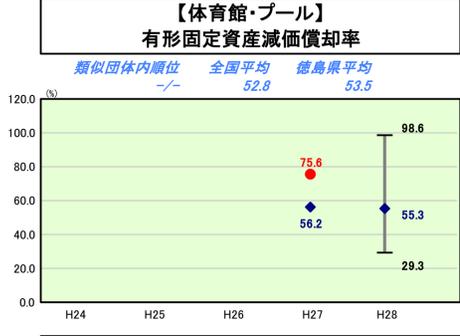
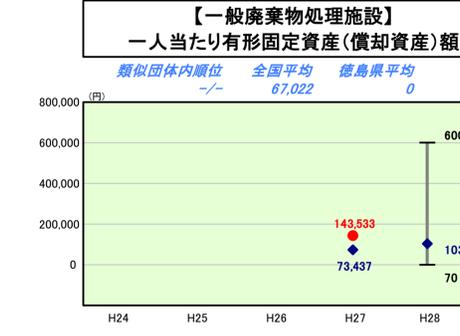
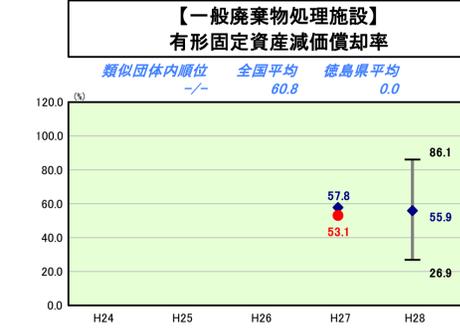
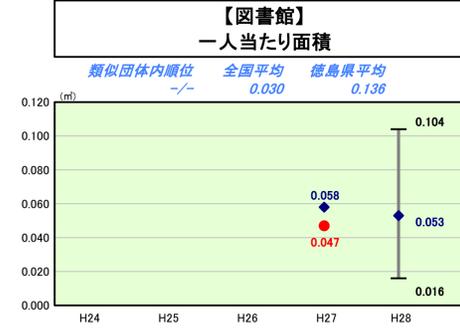
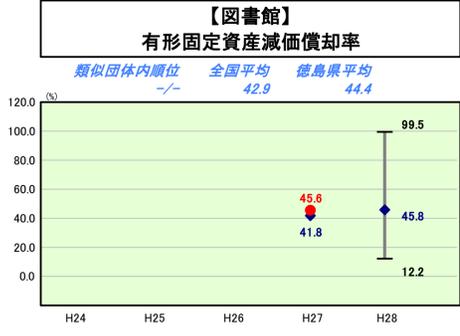
平成28年度

徳島県吉野川市

人口	42,459人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	42,087人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.14km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.7%
歳入総額	20,635,325千円		将来負担比率	42.3%
歳出総額	19,663,915千円		市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	808,304千円		(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	12,699,001千円			
地方債現在高	22,521,620千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 図書館、体育館・プール、福祉施設、市民会館において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、特に乖離が大きいのは体育館・プールである。これは、全ての施設が建設から27年から46年を経過しているためである。4施設あるうちの1施設は、昭和46年に建設された施設であり、耐震基準を満たしていないことから、スポーツ施設としての機能を備えた複合施設を新たに建設する事業を実施しているところである。